

4. パネルディスカッション

テーマ「持続可能でしなやかな富山を目指してー未来志向のシナリオ作りの可能性ー」

パネリスト：渡辺 幸一 教授（富山県立大学工学部）

山本 雅資 准教授（富山大学研究推進機構極東地域研究センター）

中村 秀規 講師（富山県立大学工学部）

木下 裕介 講師（東京大学大学院工学系研究科）

モデレーター：青木 一益 教授（富山大学経済学部）

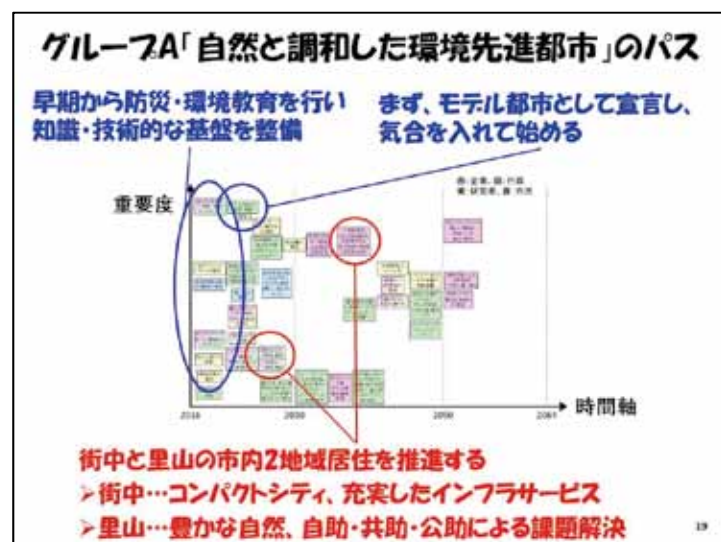
シンポジウムの締めくくりとして、「持続可能でしなやかな富山を目指して」と題したパネルディスカッションが行われた。富山市はコンパクトシティの推進にいち早く取り組み、環境都市として評価されているが、必ずしもその本来の姿が認識されていないのが現状である。そこで、「環境都市・とやま」が持つポテンシャルへの理解を深めるため、連続ワークショップを開催してバックキャスティングと呼ばれる方法を用いて未来志向のシナリオづくりを行った。その成果を基に持続可能な社会に向けての現状と課題を整理するとともに、富山の「あるべき姿」のビジョンをどのようにして明確化し、発信していくかを考えた。

ワークショップの概要

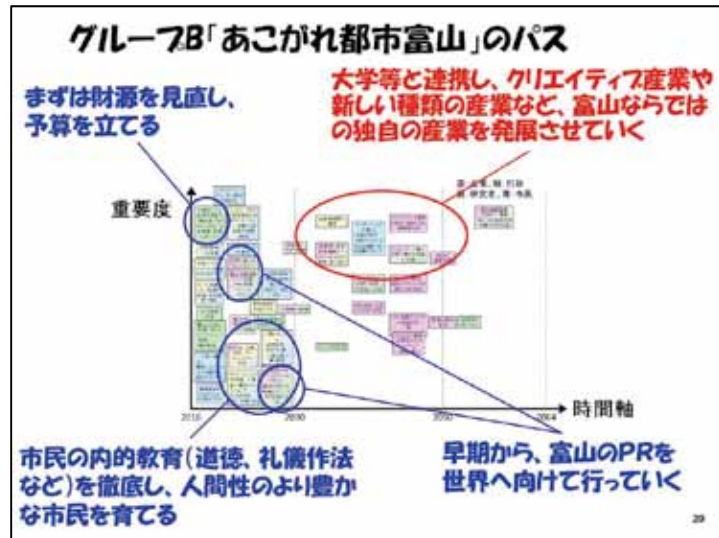
今回のシンポジウムを開催するに当たり、市民の参加を得てワークショップが計3回実施された。テーマは「2064年の富山市の暮らし」である。その目的は、少子高齢化や環境・エネルギー問題が深刻化する中、大きな変革が必要であるという認識に立ち、一般市民・企業関係者・学生が主人公となって、過去や現状にとらわれずに持続可能でしなやかな富山の将来像を考えるきっかけをつくることである。



パネルディスカッションの冒頭、富山県立大学の中村秀規氏が、市民ワークショップの概要について、「具体的な問題設定として、2064年において『ありたい富山市』とはどのような姿か、それを実現するために何が必要かを検討してもらった。48年後の2064年に照準を当てたのは、48年前に当たる1968年は、ちょうどイタイタイ病が公害病として認定された年で、それと同じ年月が流れた48年後の2064年までには大きな変化が可能と考えるからである。ワークショップでは、参加者の議論を促進するファシリテーターが入って意見交換を行い、付箋にアイデアを書いて模造紙



に貼ることで考えを整理した。それを研究室に持ち帰って情報の整理・検討を行い、そのフィードバックを踏まえて内容を検討した。A、B 二つのグループで四つずつビジョンを作成した後、各グループでベストビジョンを選択し、それに向けたパス（道筋）を作成した。つまり、全体として2本のシナリオを作成したことになる。具体的には、1回



目、2回目のワークショップで『ありたい2064年の富山市』の姿について関係するワードをたくさん出してもらい、その中から特に重要と思われるものを各グループ10個選定した。そして、『重要度』と『現状と理想との差』の観点から得点付けをし、点数が高かったものを2個ずつキーファクターとして選んだ。さらに、キーファクターごとに二つの異なる『ありたい姿』を検討し、四つのビジョンにまとめた。これを踏まえ、3回目ではグループとしてのベストビジョンを選択し、実現するためのパスを考えた」と説明した。

続いて、東京大学の木下裕介氏が、ワークショップで得られたビジョン、シナリオについて、「グループAは『自然と調和した環境先進都市』をベストビジョンに選択した。シナリオの特徴は、市内で二地域居住が推進されていることにある。つまり、まちなかはコンパクトシティが形成されている一方、周辺部は里山になっていて、あまりインフラは入っていないが、自助・共助・公助の精神に基づいて人々が助け合って生きている。

パスとしては、早期から防災・環境教育を行って、知識や技術的基盤を整備することに加え、まずはモデル都市を宣言して気合いを入れることが重要である。中長期的には、二地域居住を推進するためのインフラ整備や、自助・共助・公助による課題解決の訓練、教育などを実施する。

一方、グループBは『あこがれ都市富山』をベストビジョンに選択した。シナリオの特徴は、『一生教育』という点にある。大学・高校などで学生が学ぶだけでなく、生まれてから年を取るまでずっと学ぶことによって、市民の人間性がより豊かになることを考えている。そういう教育の効果もあって富山独自の産業、いわゆる第4次産業が発展し、それによってさらに人が集まるという好循環が生まれ、世界から憧れられることを想定している。

パスとしては現実的なことを考えていて、まず財源を見直してから予算を立てるとしている。それから、富山のPRを世界に向けて行い、市民の内的教育を行って人間性をより豊かにする。中長期的には、大学等と連携し、クリエイティブ産業や新しい産業を創出することを考えている」と説明した。

市民ワークショップのねらいと特色

今回のワークショップでは、持続可能（サステナブル）な将来の都市像を描いていく上で、学術的に非常に注目を浴びているバックキャスティングという手法を適用し、ビジョ

ンづくり、シナリオづくりを行った。その評価軸となるのは、①できるだけ現状とは異なる斬新な富山の将来像を描けたか、②一般市民どうしによる主体的な対話を重ねることができたかに集約されると考える。この2点について議論を深めた。

①できるだけ現状とは異なる斬新な富山の姿を描けたか

ワークショップ参加者が、この発想法で考える利点や難しさについて意見を述べた後、まず富山県立大学の渡辺幸一氏が、環境の専門家の立場からビジョンやシナリオについて、「どちらのシナリオも非常によく検討されていて、叶わないかと思うがぜひ48年後の富山を見たくなった。その頃には、少子高齢化などの問題が顕在化していると思うが、自助・共助・公助の関係がしっかりと形成されているだろうし、ぜひ『一生教育』を受けたいとも思った。少し専門的な立場から言うと、エネルギーをどう賄うかという問題が必ず出てくる。再生可能エネルギーもあるし、水素社会ができているかもしれない。恐らく化石燃料には頼っていないとは思いますが、省エネ・低排出の社会は考えていかなければならない。それから、新たな環境問題も必ず出てくると思う。大幅に改善されると思うが、生物多様性なども含めて検討していかなければならない」と評価した。



富山大学の山本雅資氏は、現状の富山の素晴らしさに対する気付きから、議論が収れんされていった点を、「斬新であることが強調されているが、斬新なことは必ずしもいいことではないのではないかと私は考えている。皆さんあまり現状に不満はないように思えるし、富山は大変豊かであると私も実感している。だから、今大きく変わる必要性をあまり感じておらず、自分たちの周囲を振り返ると恵まれたものが多いことに逆に気付いたのではないかと。その結果、グループBは教育や人間の側面、グループAは自助・共助・公助の概念に焦点が収れんされていったのだと思う。教育にしても、自助・共助・公助の概念にしても、まさにサステナブルな社会をつくっていくためには欠かせない条件なので、そういう方向に落ち着いていったことは非常によかった」と評価した。

グループAのファシリテーターを務めた木下氏も、「斬新な富山の姿」の議論について、「ワークショップを始める前は、持続可能な社会をつくるためには、斬新かつ革新的なことが必要ではないかという刷り込みが私自身にもあった。ただ、皆さんの議論を伺う中で、皆さんは富山の素晴らしさを再認識された面があったようだ。富山には地熱も水力も、地形的な優位性もある。必ずしも斬新である必要はないのではないかと私も考えを少し改めた。

問題設定として、48年前のイタイタイ病を振り返るとすごくシリアスな問題だが、因果関係としては比較的単純だった。ただ、2064年となると、問題はもっと複雑になって、いろいろな要求を満たさなければいけないと思う。その土台として、富山が今まで培ってきた価値をフルに生かす方向性は、非常に勉強になった。ただ、いろいろな再エネがある中で、エネルギー需要をもっと細かく議論することは、限られた時間ではなかなかできないと思うので、この点を掘り下げるには、エネルギーの専門家とうまくつながって、どんどん話を掘り下げていくべきだと感じた」と評価した。

グループ B のファシリテーターを務めた中村氏も、「今回の議論では再エネなどの話は出てきたが、地産地消などスポットライトが当たりにくかった部分もあった。脱炭素に向けてどうするかというところを熱心に議論する展開も、確かになかった。むしろ第 4 次産業や一生教育という言葉が非常に斬新で、憧れられる富山を考えたときに、人に魅力があるから憧れられるという考え方は聞いたことがなかった。まちづくりや都市の将来像を考えると、人に魅力があるから憧れられ、新たな産業も生まれるという考え方は非常に斬新だった」と感想を述べた。

②市民どうしによる主体的な対話ができたか

もう一つの論点についても、ワークショップ参加者が感想を述べた後、中村氏が専門的見地から、「市民どうしで町の将来を考える機会はいまだあまりなかったが、必要とされているのではないかなと思う。自分たちを主体として未来をどうするかというシナリオを考える中で、どういう役割や責任を担っていくのか、自分たちが決定したことに対してどう納得するかについては、市民どうしで対話したり、何かを作ったりしたプロセスがあるかないかで、かなり大きな差を生むと感じた」とコメントを述べた。

市民ワークショップの今後の方向性

次に、市民ワークショップやシナリオづくりにどういったポテンシャルがあるのかを、行政・公共政策、民間企業、研究教育機関（大学）の三つの観点から議論した。それぞれの立場にあるワークグループ参加者やパネリストが意見を述べた後、中村氏は「COC+の目的にも掲げられているとおり、課題を発見し解決するために、人と人、人と組織、組織と組織をつなぐ役割を、大学はいろいろな面で期待されている。今後の大学の在り方として、そういった場づくりや問題解決を図る試みをますます広げていくといいのではないかな」と述べ、行政、民間企業、大学関係者が対等な立場でコミットしていく環境づくりを検討してはどうかと提案した。

木下氏も、今回のワークショップの意義について、「持続可能な富山を考えたとき、その前提として変化にすごく時間がかかるということと、社会的なニーズが多様化するという問題があると思う。その点で、バックキャスティングとシナリオの手法を用いて 50 年先のあるべき姿を考えることが、今後いっそう必要になるのではないかな。そういう意味で、今回のワークショップは非常に意義があったと感じている。結果としてコンパクトシティだけが富山型なのではなく、そういうあるべき姿を考えるためのプロセスも富山型として発信できるのではないかな」とコメントした。



続いて、パネルディスカッション全体に関して、各パネリストが感想を述べた。

山本氏は「今回、非常に素晴らしい成果が出たと思う。この成果をどこに、どうインプットしていくのかということ、今後の課題として考えていくべきではないか」と語った。

渡辺氏は「今回の取り組みは富山大学が中心になって進められたが、富山県立大学としてもぜひ行ってみたい。県民の方々と地域協働での教育研究は非常に有効なので、今後とも持続可能な研究教育を、一緒になって進めていきたいと思う。」と意欲を示した。

木下氏は「同じ問題意識や理解を共有することによって、次のステップに行けると思うので、何もせずにただ1、2年待つのではなく、今の時点でできることをするという点で、今回のように50年先のことをまず考えて、頭の体操をすることは非常に重要なステップだったと思う。このような取り組みが続くことを、私自身も願っている」と述べた。

中村氏は、「先ほどのプレゼンテーションで、富山の菓の伝統に立脚しつつ、新しい産業をつくろうとされているという話に、非常に感銘を受けた。私はこの4月に富山に来たばかりだが、そういったものに関わって、富山での場づくりにさらに何らかの形で貢献できればと思っている」と締めくくった。

最後に青木氏は、持続可能性の概念の具体化が今後ますます迫られることを指摘し、「持続可能性という概念について、今後ますます、国レベル、自治体レベルで具体化が迫られることは間違いないと思う。前半のプレゼンテーションにもあったように、SDGs という非常に多面的な指標化が試みられている。しかし、それが政策実務にどう役立つのかは、依然として不明な部分が残る。今回の市民ワークショップでの試みは、もちろん改良の余地はあるが、持続可能性に関する多元性が、では一体、どのような姿であり得るのかを具体化して見せた。その点で、市民の方々が自らつくったということで、市民の方々の納得が得られる持続可能性をめぐる多元性の一つの具体像を市民の手で示せたことは、非常に貴重な経験ではないか。こうした試みを次につなげる可能性を模索する中で、シナリオやビジョンに欠けている部分はなぜ欠けているのか、良い部分はなぜよかったのかを分析する宿題を、われわれ研究者は負っていると感じた。

それから、合意形成のもう一つの在り方として、将来のビジョンに至るパスを論議するという位置付けがあったと思う。この点について意見を述べたい。例えば、今回の米大統領選は、ある意味において、争点化されたテーマに対し、有権者に二者択一を迫るタイプの意思決定だった。その意義が今、問い直されている。米大統領選もイギリスのEU離脱を問う国民投票も、二者択一だった。それから、大阪都構想のときも住民投票による二者択一型の選択だった。住民や国民が直接投票できる点では、非常に直接的な参加の形態であるが、その結果、それぞれの社会には亀裂や分断があることが明白となり、投票という行為を経ることでそれがさらに深刻化した感がある。この点から、持続可能な社会像とは何か、そこにどのように到達してゆくのか、という今回のテーマにはそぐわないタイプの意思決定といえよう。その一方で、従来型の代議制民主主義は、われわれが選挙で代表を選び、その代表がわれわれに代わって合意形成し、意思決定するというより間接的な性格のものである。しかし、こちらのタイプといえども、市民の多種多様な利害・利益や価値観を十分に集約・整理できているのかと問われれば、答えは否であろう。この点、今回の市民ワークショップでは、これらの中間形態ともいえる意思決定のための場として、多数決も取らなかったし、合意に至らなければならないという制約もかけなかった。そこでは、

職業を明かさず、地位や肩書きをぬぐい捨てて、皆さんが一市民としてお互いに対等かつ自由な立場で自らの多様な思いを語った。

そして、今日のシンポジウムでの報告から学んだのは、持続可能な未来の社会像を語るときには、過去も非常に重要だということである。懸場帳や情報の解釈、定置網などが富山の社会システムを支えてきたいわば DNA であるならば、そういったものの作用や機能をよく踏まえた上で、その刷新をはかるというところから未来を再解釈していかないと、地に足の付いたビジョンにはならない。このことは、グループ B のシナリオやビジョンからも学べるところであろう」とした。

その上で青木氏は、今回の市民ワークショップで採用したバックキャスティングなどの方法が、政策決定のための第 3 の民意集約と表出のための場として、どのような可能性を持つのかを引き続き考えていきたいと締めくくり、議論は終了した。